

「とくしま未来創造プラン」の進捗状況について

平成21年2月



新たな県政のかたち(役割とスタイル)づくり

- ・地方分権新時代をリードする**政策立案集団**
- ・地域の担い手をコーディネートする**地域支援集団**
- ・効率的かつ質の高いサービスを提供する**県民奉仕集団**

新たな県政スタイルを創造

経営スタイル

参画スタイル

育成スタイル

3つの創造に向けた重点項目

「持続可能な財政構造」づくり(自律性)

「公共空間の担い手」づくり(多様性)

「能率の高い職場環境」づくり(主体性)

「スピードと成果重視の経営体」づくり(効率性)

「開かれた県政」づくり(透明性)

「飛躍する能力発揮の場」づくり(機能性)



経営スタイルの創造

あらゆる分野において

聖域なき財政構造改革を断行

- 資料3 財政構造改革について
- 歳入対策の推進

あわせて組織と事務事業の改革を行い

- 職員数の削減
- 外郭団体の経営改善

経済危機にしっかりと対処できる行財政構造に
転換していく「**経営スタイル**」を創造

「持続可能な財政構造」づくり(自律性)

「スピードと成果重視の経営体」づくり(効率性)

3

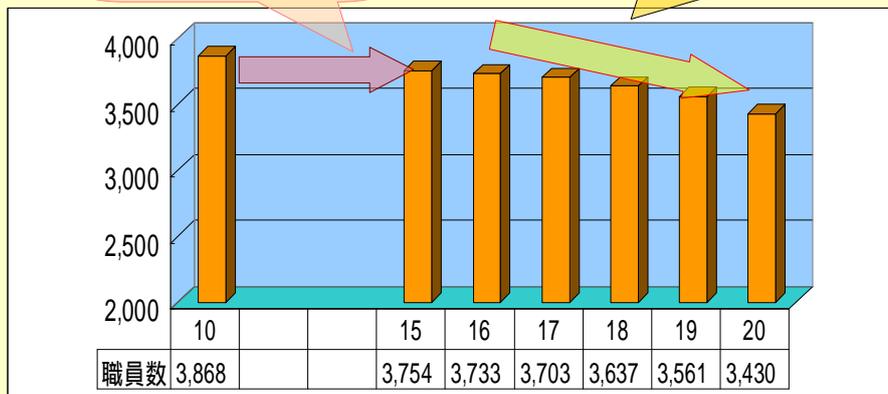
職員数の削減

一般行政部門職員数の推移

将来的に一般行政部門職員数
3,000人体制を目指す

H10からH15まで
114人(2.9%)

H15からH20まで
324人(8.6%)
H17から3年間で
273人(上記の84%)



「歳入対策の推進」

歳入対策企画員室の設置

重点的、早急な取組み、部局間の調整が必要な項目を選定し対策を強化



県税収入の確保

県内全市町村と共同で大口困難事案等処理する「徳島滞納整理機構」
(平成18年4月設立)による個人県民税滞納繰越額の減少

(機構設立前) **約700百万円** **565百万円** (135百万円)

個人県民税徴収率の向上(全国) **21位** **7位**

新たな手法による未利用財産の活用

インターネット公用財産売却システムによる県有地売却促進

県有地(未利用)と市有地(賃借)との**土地交換**による**未利用地処分**と**借地利縮減**

県有地売却状況(新制度(最低売却価格公表)移行後) **2件** **10件**

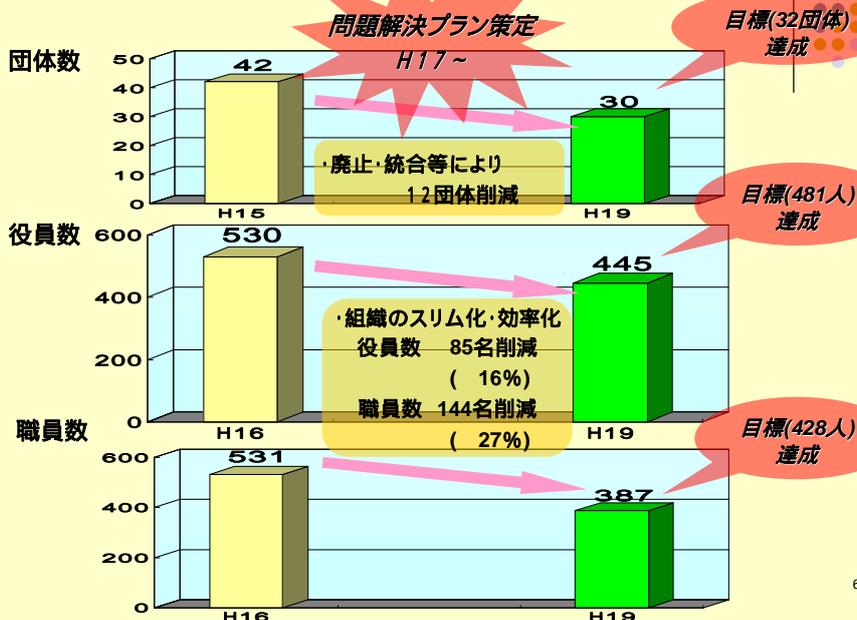
ふるさと納税制度の活用

平成20年12月末までに**150件約28百万円**の申込

都道府県(公開30府県)では栃木、大阪、福井に次ぐ**全国第4位**

徳島の提言が日本の標準
「ジャパン・スタンダード」に

外郭団体の経営改善



参画スタイルの創造

透明性の高い開かれた県政を推進し
県民との信頼関係を確保

- 開かれた県政の推進

あわせて公共サービスへの
多様な担い手の参画を促進し
新たな「公共空間」をつくる

- 指定管理者制度の推進
- 広域連携の推進
- 飛躍する「とくしま“とくとく”事業」
- 県民との協働促進

「参画スタイル」を創造

「公共空間の担い手」づくり(多様性)

「開かれた県政」づくり(透明性)

7

開かれた県政の推進

情報公開度ランキング(知事部局)

全国28位 全国1位

審議会委員の女性比率

全国28位 全国1位

指定管理者制度の推進

地方自治法の改正

公の施設の管理を公共団体・公共的団体限定から民間にも開放

本県の対応

国の法改正に呼応し、競争性を確保するため公募を原則とし、
37施設に指定管理者制度を導入

利用者サービスの向上

年末年始など利用日の拡大・利用時間の延長

会員証や回数券による割引制度の導入

新たな催し(イベント)や講座の開催 など

制度導入からの経費節減額

(H20 予算までの累計) 約17億円

8

広域連携の推進

背景

- 国の権限、財源を地方に移譲
- 基礎自治体の充実強化
- 国の出先機関の見直し

道州制のあり方検討

- 「21世紀の新しい国づくり」のあり方
- 「行政権」「立法権」「財政権」
3自治権を持つ「地方政府」
 - 安定的な行政運営ができる税財政
 - 歴史、文化、経済、放送圏などを
総合的に勘案した「区域」

四国

中四国

関西

道州制導入への「試金石」として

関西広域連合(仮称)の設立準備

- 徳島県、鳥取県を含む関西2府8県4政令市及び7経済団体に構成する「関西広域機構」において平成20年7月30日、設立準備の基本合意
- 道州制導入までの間、「国の事務、権限移譲の受け皿」となり、地方分権社会の確立を関西全体でリードすることが目的

当面の具体的な取組み

広域防災 広域医療連携 広域観光・文化振興 など

本四道路の恒常的料金引き下げをはじめ、一自治体では解決困難な課題を
関西全体の問題と捉え広域的に解決へ



飛躍する「とくしま」とくとく”事業”

県の創意工夫と県民との協働による新しい公共サービスの展開

県民との協働推進事業

29事業

ふるさと”いきいき”
交流事業

ゆずが香る農地再生
モデル事業 など

ゼロ予算事業

92事業

「小中学校まなぼうさい教室」
支援事業
県広報媒体交換事業 など

県民スポンサー事業

21事業

障害児「わくわく・
感動体験！」支援事業
県立図書館応援事業
など

(事業発足初年度) 75事業

⑳ 142事業

県民との協働推進

- NPO法人数 (認定初年度) **5団体** **240団体**
- 県民との協働事業推進事業費 **6百万円** **65百万円**
- アドプトプログラムの実施 **406団体29千人** **701団体36千人**
(道路、河川の自主清掃等の区間設定)
- 「とくしま県民活動プラザ」サテライトオフィス(南部圏域)の設置



育成スタイルの創造

職員の多様な能力を

積極的に引き出しながら業務を最適化

- 政策立案能力の向上
- 業務改善・意識改革に向けた取り組み

あわせて既存施設等の有効活用や長寿命化を図り、

- 既存施設等の有効活用

県が持つ「ひと」と「もの」の能力を最大限発揮

させていく「**育成スタイル**」を創造

「能率の高い職場環境」づくり(主体性)

「飛躍する能力発揮の場」づくり(機能性)

11

政策立案能力の向上

政策提言数 **22項目** **61項目 (約3倍増)**

徳島の提言を日本の標準「**ジャパン・スタンダード**」に
～今までの実績(主なもの)

- 「住宅耐震改修促進税制」
 - 耐震改修費用の一部を「所得税から税額控除」
 - 耐震改修を行った住宅(一定面積まで)の「固定資産税額の減額措置」
- 本四道路通行料金の引き下げ
 - 兵庫県や四国各県と連携し地方も負担する
初の社会実験として「物流を中心に3割引」(平成19年8月～)
 - 燃油高騰に対応した物流効率化・地域活性化策として
「土日祝日の昼間半額(普通車)」など(平成20年9月～)
 - 追加経済対策として「土日祝日の終日上限千円で乗り放題(普通車)」など
(平成21年春頃～予定)
- 港湾事業における「**資本費平準化債**」の創設
 - 従前 施設耐用年数「50年」と地方債償還期間「20年」の差による償還負担増
 - 提言後 償還負担を制度創設により平準化

12

業務改善・意識改革に向けた取り組み



(Step 1) 職員の意識改革のための取り組み

- 業務改善に関する全職員アンケートの実施 など

(Step 2) 業務改善を全庁的に展開するための取り組み

- 「優れた業務改善取り組み」の全庁展開 (12項目)
「タスクフォース方式による効率的な意志決定」
「コツコツ・チャレンジ(机・倉庫の整理整頓)」など
- 全庁的「業務棚卸し」の実施
業務改善数(約500件)
時間短縮(約3万2千時間)
経費節減(約4千万円)



(Step 3) 職員の意欲向上のための取り組み

- 昼休み時のランチ・ミーティングでの職員提案の実現
(ボトムアップによる風通しの良い職場づくりに向けて)
「エレベータの隔階停止」、「職員表彰副賞に県立施設招待券」等
- 優れた「業務改善取り組み」に対する「職員表彰」
【最優秀賞】 公共嘱託登記業務の委託料設計ソフトの作成
【優秀賞】 「アンケート」及び「照会・回答・集計」業務の電子化 など

既存施設等の有効活用



● 広告事業の推進

広告事業収入 (制度導入初年度) **約8百万千円** **46百万円**

「鳴門・大塚スポーツパーク(鳴門総合運動公園)」
「プライダルコア ときわホール(フレアとくしま)」
「JAあいさい緑地(和田島緑地)」の施設命名権(ネーミング・ライツ)
「旅券センター」の広告表示
印刷物(食の安全・安心すごろく、教育広報誌)の広告掲載など

● 公用車の効率的な使用管理

公用車削減計画の策定・推進

平成22年度までに15%(179台)削減

20年末までの実績 9%(96台)

約6倍